



に取り扱う姿勢を見せている 1。

2013年9月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、大気と海洋の温暖化、雪氷の融解、海面水位の上昇、温室効果ガス濃度の増加の観測により、気候システムの温暖化には疑う余地がないとする

報告を公表した。こうした鬼候変動の影響は、地域的に一様ではなく、また鬼衆や環境の分野にとざまらず、社会や経済を含む多岐にわたる分野に及ぶものと考えられており、2016年11月には温室効果ガ ス排出前端などのための新たは国際特組みであるパリ協定が発効している。こうした中、国連党全保障理事会は、近年、アフリカにおける国連の党を化ミッションや支援ミッションを中心とした10を超え

る決勝において、水不足、干はつ、砂漠化、土壌の劣化、食料不足といった例をあげ、気候変動による安全保障への負の影響を指摘するなど、気候変動問題を安全保障上の実体的な課題としてより積極的











